令和６年度予算概算決定の概要

農林水産技術会議事務局

国際研究官室

令　和　５　年　１２月

農林水産省

令和６年度予算概算決定 事項別整理表

【国際研究官室】

（単位：千円）

新規 拡充 継続	事　　項	5年度 予算額	6年度 概算決定額	対前年度 増△減額	頁
	【一般会計】（農林水産技術会議予算）				
	○みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうち 革新的環境研究のうち 脱炭素・環境対応プロジェクトのうち				
継続	**東南アジアの小規模農家のための経済性を備えた温室効果ガス排出削減技術の開発**	30,000	**27,000**	△3,000	1
継続	○国立研究開発法人国際農林水産業研究センター運営費交付金のうち **みどりの食料システム基盤農業技術のアジアモンスーン地域応用促進事業**	100,000	**100,000**	0	2
一部 拡充	**○国益に直結した国際連携の推進に要する経費 （戦略的国際共同研究推進事業）** ※フランス、フィリピン、インドとの間で新たな二国間共同研究を実施	174,453	**174,453**	0	3
農林水産技術会議事務局　合計		304,453	**301,453**	△3,000	
	【一般会計】（輸出・国際局予算）				
	○経済協力開発機構分担金(OECD)				
継続	**国際共同研究事業**	16,852	**16,635**	△217	4
	○国際農業研究機関拠出金（CGIAR,CIAT,CIMMYT,IITA,IRRI）				
新規	**ASEAN諸国の食料安全保障と農業のゼロエミッション化の両立**	0	**40,164**	40,164	5
拡充	**窒素肥料の効率的利用による環境負荷軽減に向けた国際研究プログラム**	45,897	**37,350**	△8,547	6
継続	**アフリカの食料安全保障と栄養の改善に向けた国際研究プログラム**	51,067	**37,300**	△13,767	7
廃止	**アフリカにおける市場ニーズに適合したイネの開発及び栽培方法の確立**	22,363	**0**	△22,363	－
輸出・国際局　合計		136,179	**131,449**	△4,730	
農林水産技術会議、輸出・国際局　総合計		440,632	**432,902**	△7,730	

研究期間：令和５年度～令和９年度
令和６年度予算概算決定額：27（30）百万円

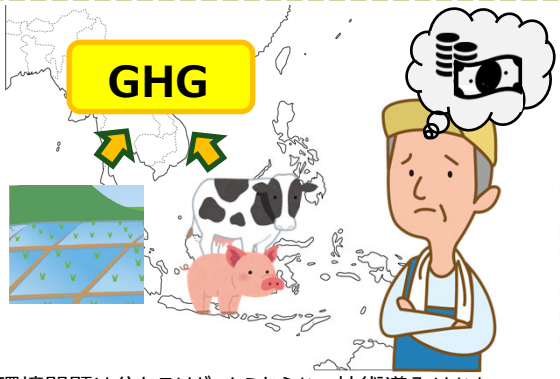
東南アジアの小規模農家のための経済性を備えた温室効果ガス排出削減技術の開発【継続】

- **東南アジア**は、世界的なコメ生産地域。近年、畜産業も急激に拡大。このため、**水田や家畜ふん尿からのメタン等の温室効果ガス（GHG）の排出削減**が、緊急かつ重要な課題。
- 他方、**東南アジアの零細小規模農家へのGHG排出削減技術の導入**を加速するためには、①低メタンイネ在来品種など、**その地域で入手可能な資源（地域資源）を効果的に活用**する、②**農家が生産性向上などの直接的なメリット**を得られるなど、**現地の実情に即したものとする**ことが重要。
- 温室効果ガスの排出を削減し、東南アジアの農家が実践可能で直接的なメリットが得られる、**イネ栽培管理技術**及び**家畜ふん尿処理技術**を開発。

目標達成に向けた現状と課題

- **水田や家畜ふん尿がGHG排出の原因**として批判されていて、困るよ。
- GHG排出削減技術の導入が謳われているが、**農家が得られる直接的なメリットが小さい**ので、なかなか農家にはピンとこない。
- **GHGの排出削減ができて、かつ、農家にもメリットがある新たな技術**が欲しい。

＜イメージ＞　技術普及員

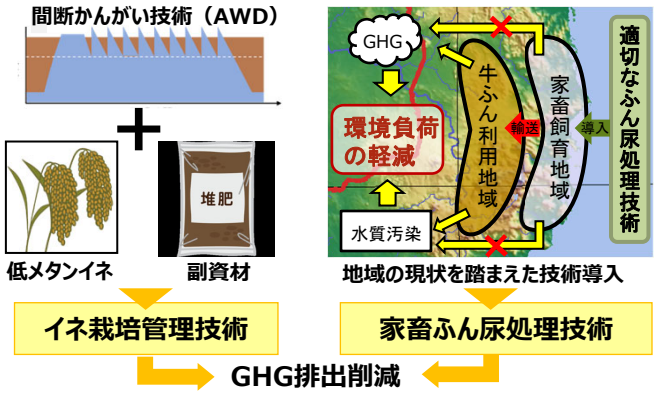


環境問題は分かるけど、もうからない技術導入はなあ・・・。

必要な研究内容

- **間断かんがい（AWD）**に、**低メタンイネ在来品種や堆肥などの地域資源**を組み合わせることにより、**低メタン排出と高生産性を両立**し、**農家が実践可能なイネ栽培管理技術を開発。**
（目標：水田からのGHG排出60%削減）
- 家畜ふん尿の利用の現状把握、低GHG排出家畜ふん尿処理技術の利用等を通じて、**家畜ふん尿を付加価値の高い地域資源（施肥資材、バイオガス等）として活用する畜産業からのGHG排出削減システムを開発。**
（目標：家畜ふん尿処理過程でのGHG排出20%削減）

＜イメージ＞



社会実装の進め方と期待される効果
（「みどりの食料システム戦略」KPI達成への貢献）

- 国研等が有する国際研究ネットワークを通じて、**我が国がGHG排出削減に資する技術開発を主導。**
- 地域資源の活用と経済的利益の向上の相乗効果により、**現地の零細小規模農家への技術導入**が促進。

- 東南アジアの水田面積の15%、畜産業者の5%にGHG排出削減技術が普及されることで、**地球規模課題の解決に貢献。**
- 東南アジアの各地域の食料システムを支える**零細小規模農家の営農について、生産性の向上と持続性の維持。**

［お問い合わせ先］　農林水産技術会議事務局国際研究官室（03-3502-7466）

みどりの食料システム基盤農業技術のアジアモンスーン地域応用促進事業

【令和６年度予算概算決定額　100（100）百万円】

＜対策のポイント＞

気候変動緩和と持続的農業の実現に資する**技術の実装を促進**するため、アジアモンスーン地域で共有できる**基盤農業技術情報の収集・分析・発信**や、国立研究開発法人が有する国際的ネットワークを活用した**各地での応用のための共同研究等を実施**します。

＜事業目標＞

基盤農業技術や国際ルールメーキングに資する情報を国際会議やレポート等の方法により発信（10点）［令和７年度まで］

＜事業の内容＞

1．ネットワークを活用した共同研究による基盤農業技術の応用促進　　**60（45）百万円**

国立研究開発法人が有する**国際共同研究のためのネットワークを活用**し、**我が国の有望な基盤農業技術**について、アジアモンスーン地域の**各地で応用のための共同研究等を実施**します。

2．「みどり戦略」に資する国際連携の体制整備と情報発信　　**40（55）百万円**

① **「国際科学諮問委員会」の活動推進**

事業の方向性等について助言を受けるため、著名な研究者やアジアモンスーン地域各国の研究機関の長などを委員とした**国際科学諮問委員会を開催**します。

② **アジアモンスーン地域の基盤農業技術の収集・分析と情報発信**

国際農研に設置したみどりの食料システム国際情報センターが研究成果情報の収集・分析を行い、**アジアモンスーン地域で共有できる基盤農業技術の情報**を国際会議やレポート等により**発信**します。

＜事業の流れ＞

国 → 交付（定額） → （国研）国際農林水産業研究センター

＜事業イメージ＞

［お問い合わせ先］農林水産技術会議事務局国際研究官室（03-3502-7466）

国益に直結した国際連携の推進に要する経費
（戦略的国際共同研究推進事業）

【令和6年度予算概算決定額　174（174）百万円】

＜対策のポイント＞

「みどりの食料システム戦略」実現のため、**海外の農業研究機関が有する優れた知見や研究材料等を活用**し、**世界の先端技術や情報を積極的に導入**することで、**我が国の農林水産業の発展につながる国際共同研究を実施**します。

＜事業目標＞

社会実装につながる研究成果を創出（フランス等のEU加盟国と６件以上［令和８年度まで］、フィリピン等のASEAN諸国と5件以上［令和10年度まで］、インドと１件以上［令和10年度まで］、米国と３件以上［令和８年度まで］、中国と３件以上［令和６年度まで］）

＜事業の内容＞

1．国際会議等フォローアップのための国際共同研究事業

○　G7、G20、ASEAN＋３、COP会合等の議論を踏まえ、**生産力向上と持続性の両立に向けた知見の集積**や**越境性植物病害虫対策**に資する新たな二国間共同研究を**フランス、フィリピン、インドとの間で実施**します。

2．二国間国際共同研究事業

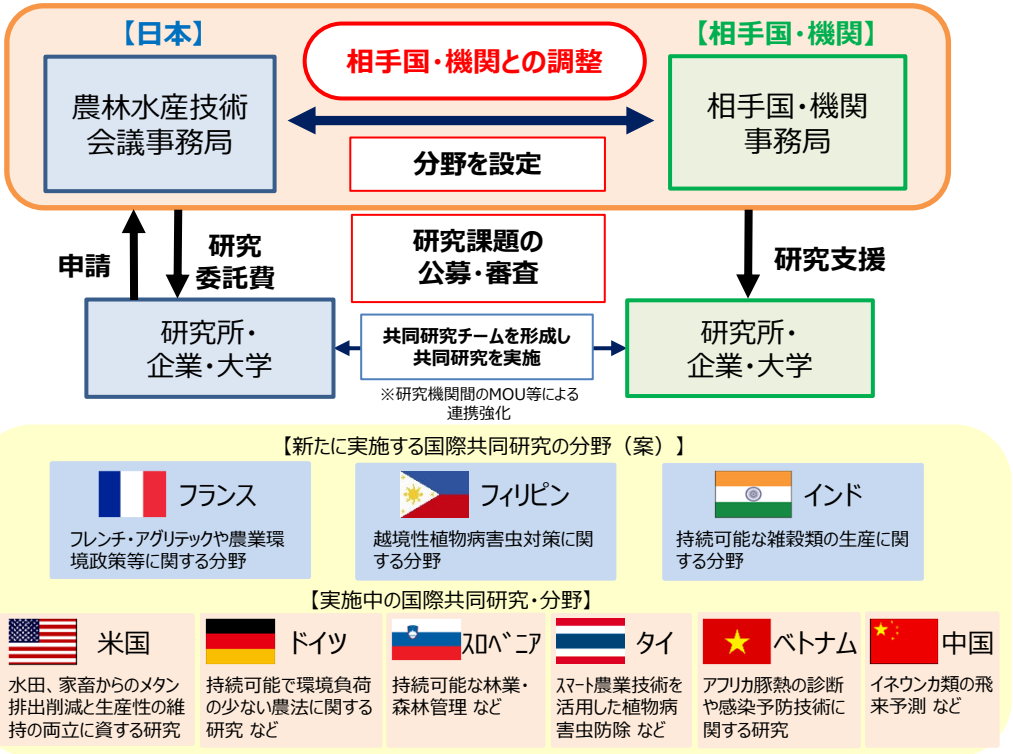
○　国家間の合意や行政ニーズを踏まえ、**米国、EU加盟国（ドイツ等）、ASEAN諸国（タイ・ベトナム）及び中国**との間で、**共同研究を引き続き実施**します。

＜事業の流れ＞

国 → 委託 → 民間団体等（公設試・大学を含む）

＜事業イメージ＞

国際共同研究事業のイメージ



［お問い合わせ先］農林水産技術会議事務局国際研究官室（03-3502-7466）

○ OECD分担金事業

【令和６年度予算概算決定額　41（38）百万円】

＜対策のポイント＞

経済協力開発機構（OECD）への分担金を通じ、①在外共同研究・国際会議開催、②種子の国際基準の策定・運用、③農業機械の性能・安全性に関する国際標準テストコード策定・運用、④化学物質の安全性に関するテストガイドライン策定・運用を支援します。

＜事業目標＞

①科学的知見に基づく農業・食料政策の立案、②円滑な種子の国際流通を通じた食料安全保障、③安価な農機の国内流通並びに国内農機の海外展開、④化学品規制の国際調和を通じて国民の健康、環境保全に貢献します。

＜事業の内容＞

1．国際共同研究事業　　17（17）百万円

持続可能な農業・食料システムに係る政策決定に資する、科学的知見の強化及びそれに立脚した情報提供・政策提言を行うことを目的として、事業参加国での**在外共同研究（フェローシップ）**や**国際会議（カンファレンス）開催**への支援を行います。

2．種子スキーム事業　　7（6）百万円

国際的に流通する種子の品質（特に遺伝的特性）を確保するため、**種子の生産・検査・品質の証明に関する国際基準の策定、運用**への支援を行います。

3．トラクターコード事業　　7（6）百万円

我が国農業機械メーカーの海外展開を下支えするとともに、**輸入農業機械の流通の円滑化によるコスト低減**を図るため、国際流通するトラクター等の**性能及び安全に関する国際標準の策定や運用**への支援を行います。

4．環境委化学品プロジェクト事業　　10（9）百万円

農薬、動物用医薬品、飼料添加物等の**化学物質の安全性**に関する共通の**新規テストガイドラインの策定**や、試験データの信頼を確保するための**GLP**（優良試験所規範）**制度**に関する**共通原則の策定**と**運用の国際調和**を行います。

＜事業の流れ＞

国 → 分担金 → 経済協力開発機構（OECD）

※　各事業の参加国のGNP比に応じ、各事業の負担額が決められています。

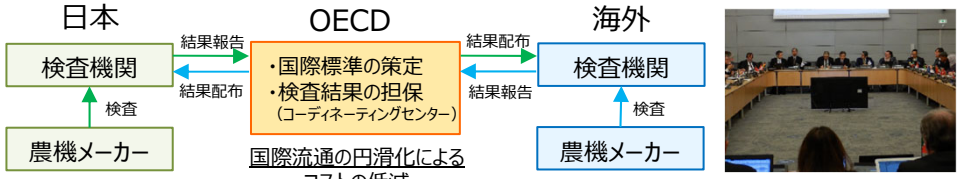
＜事業イメージ＞

フェローシップ　加盟国での在外派遣（最大6か月間）の旅費・滞在費を支援

カンファレンス　加盟国の講演者招へい費用と講演要旨集の発行費用を支援

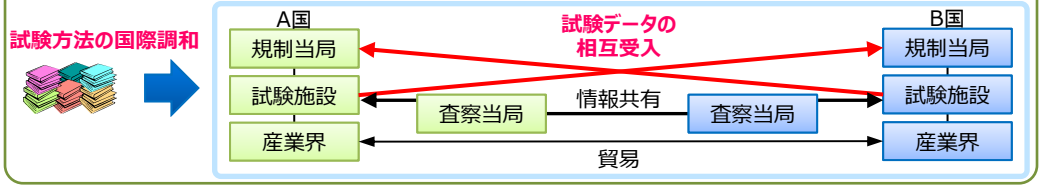
↑品種を証明するラベル（左）とラベルを付した種子袋（右）

- 輸出入両国間で、品種特性の変化が起こらないよう、スキームの基準に基づく栽培管理、検査を経て、品種証明を行い、国内流通用種子の品種特性を担保しています。



OECDトラクターテストコード会合（パリ）

試験方法の国際調和とGLP制度による試験データの信頼確保により、加盟国間等で試験データを相互に受け入れ、重複した試験を回避することで化学品の開発コストを軽減しつつ、国民の健康や環境を保全。



［お問い合わせ先］

輸出・国際局国際戦略グループ　（03-6738-6155）
１について　農林水産技術会議事務局国際研究官室　（03-3502-7466）
２について　畜産局飼料課　（03-3502-5993）
３について　農産局技術普及課　（03-6744-2111）
４について　消費・安全局農産安全管理課　（03-3501-3965）
４について　消費・安全局畜水産安全管理課　（03-6744-2161）

○ ASEAN諸国の食料安全保障と農業のゼロエミッション化の両立

【令和６年度予算概算決定額　４０（-）百万円】

＜対策のポイント＞

地域の農業技術に各種先進技術を組み合わせた**GHGゼロエミッション型作物栽培体系を検討・実証するとともに、その効果を分析し、展開戦略を提案する**ことで、**ASEAN諸国の食料安全保障と農業のGHGゼロエミッション化の両立に貢献**します。

＜事業目標＞

○　ASEAN諸国の食料安全保障と農業のGHGゼロエミッション化を両立する実用的な作物栽培体系を２件以上提案［令和10年度まで］

＜事業の内容＞

1．温室効果ガス（GHG）排出を抑えた強じんで生産性の高い作物栽培体系の提案・実証

○　地域の特性に適した農業技術に各種先進技術を組み合わせた**GHGゼロエミッション型作物栽培体系を提案**し、**ASEAN各国等と連携して**その**効果を実証**します。

2．ゼロエミッション型作物栽培体系の導入効果の分析と展開戦略の提案

○　**栽培体系の導入による**環境負荷軽減や経済性に対する**影響を分析・評価**し、**ASEAN各国に対して**GHGゼロエミッション型作物栽培体系導入に向けた**展開戦略を提案**します。

3．ASEAN諸国の食料安全保障と農業のゼロエミッション化の両立に向けた取組についての情報発信

○　CGIARが有する**各国政府とのネットワーク等や国際会議機会を活用し**、本取組や日本の研究機関・民間企業との連携等についての**情報を発信**します。

＜事業の流れ＞

国 → CGIAR（拠出金：日本（100%））

＜事業イメージ＞

GHGゼロエミッション型作物栽培体系の提案・実証

導入効果の分析と展開戦略の提案

○　GHGゼロエミッション型作物栽培体系導入による効果分析
○　ASEAN各国への展開戦略の提案

期待される効果

○　GHGゼロエミッション型作物栽培体系の普及により、ASEAN諸国の食料安全保障と農業のGHGゼロエミッション化の両立に貢献

［お問い合わせ先］　（1）輸出・国際局新興地域グループ　（03-3502-5913）
（2）農林水産技術会議事務局国際研究官室　（03-3502-7466）

○　窒素肥料の効率的利用による環境負荷軽減に向けた国際研究プログラム

【令和６年度予算概算決定額　37（46）百万円】

＜対策のポイント＞

国際農業研究機関への資金拠出により、**BNI強化作物の開発**や**同作物を活用した栽培体系の確立を推進**し、我が国の研究機関と国際研究機関が一体となって、**窒素肥料の利用の効率化や環境負荷の軽減を推進**します。

＜事業目標＞

○　GHG排出を３割削減する放牧管理システム１件及び炭素クレジット獲得のためのプロトコル１件の開発［令和９年度まで］

○　土壌特性の異なる地域向けの新たなBNI強化コムギを５系統以上作出［令和10年度まで］

＜事業の内容＞

1．不良環境地での「牧畜業の脱炭素経営」を可能にする技術の開発　**20百万円**

○ **BNI牧草とICTを組み合わせ、**不良環境地での牧畜業の**生産性・持続性の向上とGHG排出削減を両立する放牧管理システムを構築**します。

（拠出先：国際熱帯農業センター（CIAT））

2．新たなBNI強化コムギの開発　**17百万円**

○ 土壌特性の異なる地域で栽培可能な**新たなBNI強化コムギを作出**します。

（拠出先：国際とうもろこし・小麦改良センター（CIMMYT））

＜事業の流れ＞

国 →（拠出金）→ 国際熱帯農業センター（CIAT）／国際とうもろこし・小麦改良センター（CIMMYT）

日本（100%）

＜事業イメージ＞

新たなBNI強化コムギ

BNI牧草を活用した放牧管理システム

我が国の研究機関と一体になった取組の情報発信

○国際連携により、多様なBNI強化作物の開発・活用を促進

○肥料の利用効率化と環境負荷の軽減

○世界の農業の持続的な生産性向上への貢献

［お問い合わせ先］　（1）輸出・国際局新興地域グループ　（03-3502-5913）
（2）農林水産技術会議事務局国際研究官室　（03-3502-7466）

○　アフリカの食料安全保障と栄養の改善に向けた国際研究プログラム

【令和６年度予算概算決定額　37（51）百万円】

＜対策のポイント＞

Ｇ７広島サミットでの世界の食料安全保障に関する議論等を踏まえ、次回以降のアフリカ開発会議（TICAD）等を見据え、**アフリカの食料安全保障と栄養を改善するため**、国際農業研究機関と連携し、**気候変動への対応や栄養供給の向上に資する作物品種の開発を促進**します。

＜事業目標＞

○　在来品種より栄養価の高いヤムイモの系統を２つ以上、ササゲの系統を３つ以上開発し、作物ごとに高収量となる栽培体系の構築［令和７年度まで］

○　耐塩性、耐干性に優れたイネ２品種の開発［令和８年度まで］

＜事業の内容＞

１．ヤムイモ、ササゲの高栄養系統の開発　　**20百万円**

○　**高栄養（デンプン）、高ポリフェノール、高ビタミン等の特徴を付与した高栄養ヤムイモの系統、及びタンパク質やポリフェノール、葉酸、**血圧降下作用のある**物質を豊富に含むササゲ系統を選抜**します。

（拠出先：国際熱帯農業研究所（IITA））

２．気候変動に対応するための耐塩性・耐干性イネの開発　　**17百万円**

○　国際研究機関が保有する遺伝資源を活用し、**気候変動により増加している塩害等に対応できる優れたイネの品種を開発**します。

（拠出先：国際稲研究所（IRRI））

＜事業の流れ＞

国 → 拠出金（日本（100%））→ 国際熱帯農業研究所（IITA）／国際稲研究所（IRRI）

＜事業イメージ＞

○耐塩性・耐干性イネ品種の開発

○高栄養ヤムイモ・ササゲ系統の開発

アウトプット

○在来品種より栄養価・機能性の高いヤムイモ及びササゲ系統
○耐塩性、耐干性に優れたイネ品種

アウトカム

アフリカの食料安全保障と栄養の改善、及び
次回以降のアフリカ開発会議（TICAD）に貢献

［お問い合わせ先］　（1）輸出・国際局新興地域グループ　（03-3502-5913）
（2）農林水産技術会議事務局国際研究官室（03-3502-7466）

（参考）

・「みどりの食料システム基盤農業技術のアジアモンスーン地域応用促進事業」について

事業紹介動画はこちら →

その1　その2

※ 国際農研

「みどりの食料システム国際情報センター」の Web サイト

・二国間共同研究の概要について

ドイツ　米国　中国　ﾍﾞﾄﾅﾑ

事業紹介動画はこちら →

その1　その2

・OECD 国際共同研究プログラムについて

※OECD

「The Co-operative Research Programme（CRP）」の Web サイト

・国際農業研究の情報サイト